

# 各種資産評価単価の訂正に伴う費用対効果への影響について

R4年8月1日水管理・国土保全局河川計画課より発表された、「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」の訂正※に伴い、平成29年度・令和元年度・令和2年度に事業評価を実施した事業について、訂正単価を用いて便益の算出を行い、費用対効果への影響を確認。

※「各種資産評価単価及びデフレーター（平成19年度（2007年度）公表分～令和2年度（2020年度）公表分）」における各種資産評価単価の訂正について  
[https://www.mlit.go.jp/river/basic\\_info/seisaku\\_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/20220801\\_Teisei.pdf](https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/20220801_Teisei.pdf)

評価年度	分野	事業名	内容	B（億円）			B/C		
				訂正前	→	訂正後	訂正前	→	訂正後
R2	河川	筑後川総合内水緊急対策事業	新規	70	→	70	1.9	→	1.9

※修正箇所を朱書きにて表示

# 各種資産評価単価の訂正に伴う費用対効果への影響について

※修正箇所を朱書きにて表示

## 2. 事業の必要性等【事業の投資効果】

訂正前

◆全事業における費用対効果の結果

項目		今回評価時 (令和〇年度)	
全事業	便益: B(億円)	69.6	
		一般資産被害額 : 35.5 (51.0%) 農作物被害額 : 0.0 (0.1%) 公共土木施設等被害額 : 26.4 (37.9%) 営業停止損失 : 4.5 (6.5%) 応急対策費用 : 2.8 (4.0%) 残存価値 : 0.4 (0.5%)	
		B/C	1.9

訂正後

◆全事業における費用対効果の結果

項目		今回評価時 (令和4年度)	
全事業	便益: B(億円)	69.6	
		一般資産被害額 : 35.5 (51.0%) 農作物被害額 : 0.0 (0.1%) 公共土木施設等被害額 : 26.4 (37.9%) 営業停止損失 : 4.5 (6.5%) 応急対策費用 : 2.8 (4.0%) 残存価値 : 0.4 (0.5%)	
		B/C	1.9

## 3. 事業の進捗見込み(河川整備計画の内容)

訂正前

項目	当面実施する整備
便益(B <sub>1</sub> )	1117.0億円
残存価値(B <sub>2</sub> )	5.2億円
総便益(B <sub>1</sub> +B <sub>2</sub> )	1122.2億円

項目	当面実施する整備
建設費(C <sub>1</sub> )	114.7億円
維持管理費(C <sub>2</sub> )	10.9億円
総事業費(C <sub>1</sub> +C <sub>2</sub> )	125.6億円
費用便益比	8.9

訂正後

項目	当面実施する整備
便益(B <sub>1</sub> )	1116.0億円
残存価値(B <sub>2</sub> )	5.2億円
総便益(B <sub>1</sub> +B <sub>2</sub> )	1121.2億円

項目	当面実施する整備
建設費(C <sub>1</sub> )	114.7億円
維持管理費(C <sub>2</sub> )	10.9億円
総事業費(C <sub>1</sub> +C <sub>2</sub> )	125.6億円
費用便益比	8.9